



— 県民文化健康福祉委員会で質問しました —

山間地のような高齢化が進んで、高齢者の方の医

部長答弁では、特に中

要だったものばかり。病

2026年度に分娩取り

療ニーズが大きくなる一

マイナ保険証の利用

健康福祉委員会



県民文化健康福祉委員会で質問(10月8日)

やっと秋がやってきました。みなさん、いかがお過ごしでしょうか。「日照りに不作なし」と言われる水稲ですが、県内では稲が枯れるほどの渇水になったり、カメムシ被害も広がり、全国で、一等米比率1番を目指した長野県ですが、岩手県、青森県について3番手でした。値上げの秋となつてしまい、食品や飲料品は3000品目以上、電気ガス代も値上げ、大変な事態です。まずは、声を集め消費税廃止、緊急に5%に減税させましょう。税金は、お金を貯めこんでいる大企業に応分の負担を求めましょう。9月定例会の報告をいたします。

質問を終えて

県民文化健康福祉委員会は、医療・介護・福祉と盛り沢山ですが、住民の皆さんの声を聴き、少しでも物事が前に進むように力を尽くしてまいります。

保育の諸課題について

保育の質とは何か、保育士不足を解消するには、少子化が進行する中で、これからの保育と保育所の課題は何か。保育所は、子どもの権利保障や発達保障だけでなく、保護者の社会権などの権利を保障するために機能すべき施設。保護者の労働や生活などに関わる諸権利が守られてこそ子どもの権利が守られるという考え方が保育所制度の基礎にあると言えるのではないかと。地方自治法改正で指定管理者制度導入により民間事業者も含めた幅広い団体に保育をゆだねることが可能になり保育に地方自治体が責任を負わなくてもよいようにしてきた。一番の原因は、国庫補助負担金の廃止と一般財源化したことにあると考えますがいかがかと質問。答弁では、保育所には子どもの健やか

県民文化委員会

な成長を支える発達を支援することに加えて、保護者の方が子どもを安心して預けて働いて学ぶといったような活動を支える点でも重要な役割を有している。国庫補助が一般財源化してしまうという事は、そのとおりで、不透明化していることはあると思うとのこと。国は、「異次元の少子化対策」を言っているのであるから、そうであるならば、保育・子育て支援を自治体や民間事業者任せずに、国の責任を強化する方向へ、財政的な面からも施策の転換をすべきで、県は、国に求めるべきと考えるのはいかがかと質問。答弁では、保育の質の向上や少子化対策の実効性を高めるには、国が責任をもって必要な財源支援を行い、必要な予算を安定的に確保していただくことが不可欠である。必要な支援と財源確保について引き続き国に訴えていきたいとの事でした。

院窓口でカードリーダーの操作が困難な視覚障がい者の方からは、絶対人前で暗証番号を言いたくないと訴えが有ります。病院は体調不良の方、ご高齢の方も受診します。安心して、保険診療を受けるには、不安定な「マイナ保険証」へ一本化に固守せず、従来の保険証を復活させるべきと質しました。答弁では、使い勝手が良くなるよう国に求めていくとの事でした。*切り札とされるスマートフォンが使えない「スマホ保険証」は15歳未満は、スマホ搭載に必要ない、電子証明書が発行できないため原則利用できない。こんなことも付け加えました。



クマ対策について山岳環境議連知事への要望(10月10日)

